

いつもご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。
2023年10月～12月のFIJの活動内容や成果についてご報告します。

ファクトチェックの認知・信頼向上に関する取組み

▼国連広報センターで議論に参加

11月2日、国連が主導する「デジタル・プラットフォーム上の情報の誠実性に関する行動規範」づくりに向けた会合が国連広報センター（東京・青山）で開催されました。国内の偽・誤情報やヘイトスピーチ対策の関係者が集まり、FIJからは瀬川理事長・澤野理事・事務局・学生スタッフの4名が参加、それぞれ発言を行いました。[当日の写真](#)が国連広報センターから公開されています。同様の議論が各国で実施され、成果が来年に取りまとめられます。

▼ファクトチェック・ナビの更新

[ファクトチェック結果](#)には10月9件、11月3件、12月3件を登録、[誤情報関連ニュース](#)には10月32件、11月23件、12月47件のリンクを登録しました。

●ファクトチェックメディアから「まとめ」記事が10月に2本発信されました。どちらもパレスチナ情勢に関する内容で、特定の言説を対象とする事後的なファクトチェックと、誤情報・偽情報の傾向などを事前に提供する取り組みであるプレバンキングの手法とを組み合わせたかたちの記事です。ファクトチェック・ナビではこれらを含む6本の「まとめ」へのリンクをご紹介します。

[誤情報関連ニュース：ファクトチェックまとめ](#)

●NHKを中心にテレビでの偽・誤情報問題に関する報道が活発化、新たなカテゴリー”TV”を作成しました。12月には、1月に総統選を控えた台湾の状況が3つの局で報じられています。

[誤情報関連ニュース：TV](#)

▼ファクトチェック通信

メールマガジン「ファクトチェック通信」を[10月31日に発行](#)しました。ファクトチェック・ナビに収録した上記の「まとめ」について具体的にご紹介しています。



▼疑義言説データベースClaimMonitorの運用状況

10月の新規登録件数は127件、なかでもパレスチナ・イスラエル情勢関連が30件と数多く登録されました。対照的にウクライナ関連は3件、そのほかでは新型コロナ関連が9件、増税など日本経済について8件、ジャニーズ問題は5件でした。

11月の新規登録件数は122件、パレスチナ・イスラエル情勢関連が新たに24件登録されました。一方でウクライナ関連は3件と10月に続き少なくなっています。新型コロナ関連が先月より多い15件、うちワクチン関連が12件を占めました。岸田首相や与党関連が7件、野党関連の8件は特定政党ではなく諸政党や議員に分散しています。

12月の新規登録件数は133件、パレスチナ・イスラエル情勢7件、ロシア・ウクライナ4件と少なめに推移。目立つところでは、新型コロナ等のワクチンが引き続き多く10件、これを含む医療・健康関連は24件、企業名や経営者に直接または間接に言及した記事が14件。全般に海外の疑わしい言説を国内に持ち込んだとみられる例が多くみられました。

理事の活動・メディア出演等

- 古田大輔理事が、国連主催のインターネット・ガバナンス・フォーラム京都2023 (IGF京都2023) のセッション「Sharing “Existing Practices against Disinformation (EPaD)”」にモデレータとして登壇しました。[総務省のウェブサイト](#)から資料や映像にアクセスできます。(10月8日)
- 山崎毅理事のコラム「ファクトチェックの取組みと情報利活用について」が、[国立健康・栄養研究所のウェブサイト](#)「『健康食品』の安全性・有効性情報」に掲載されました。(10月17日)
- 奥村理事のレポート「生成AIの脅威にファクトチェッカーはコラボで対抗する：『信頼されるメディアサミット』報告(その1)」が[Yahooニュースエキスパート](#)に掲載されました。12月にシンガポールで開催されたAPAC Trusted Media Summit についての連載の第1回です。(12月20日)

今後ともご注目・ご支援のほど、なにとぞ宜しくお願い申し上げます。 